



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高橋 義昭 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,214	3.4	135	33.2	150	32.5	100	32.7
2019年12月期第1四半期	1,174	—	101	—	113	—	75	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 101百万円 (35.2%) 2019年12月期第1四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	17.69	17.23
2019年12月期第1四半期	13.27	12.92

(注) 1. 当社は、2018年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,963	2,043	69.0
2019年12月期	3,269	2,185	66.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,043百万円 2019年12月期 2,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2020年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	11.1	800	20.6	800	17.8	557	29.7	97.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、ファイナンシャル・アドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	5,706,000株	2019年12月期	5,706,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	61,165株	2019年12月期	4,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	5,672,401株	2019年12月期 1 Q	5,701,969株

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や企業の設備投資の減少が見える中、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により、先行きは非常に不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、再生支援事業が好調に推移し、売上高1,214,321千円(前年同四半期比3.4%増)となりました。また、積極的な採用の実施により、人件費や採用費が増大いたしました。また、外注費の減少などがあり、利益面に関しては営業利益135,292千円(同33.2%増)、経常利益150,588千円(同32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益100,392千円(同32.7%増)となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高485,116千円(前年同四半期比10.7%減)となりました。当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期から減少しておりますが、それは経営コンサルティング事業よりも、更に需要が旺盛な再生支援事業に対応する人的リソースを増加させた影響によるものです。経営コンサルティング事業に対する需要も引き続き旺盛であります。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高403,440千円(前年同四半期比21.3%減)となりました。第1四半期において成約した大型案件の売上高が前年よりも減少したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は減少いたしました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高298,149千円(前年同四半期比200.3%増)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、昨年度から引き続き金融機関からの紹介案件が旺盛であることに加え、大型案件を複数執行したことから、前年同四半期比で大きく増加いたしました。

<その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27,614千円(前年同四半期比47.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は2,963,414千円(前連結会計年度末は3,269,111千円)となり、前連結会計年度末と比して305,697千円減少いたしました。

これは主に、売掛金及び受取手形が121,806千円増加し、現金及び預金が396,758千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は919,787千円(前連結会計年度末は1,083,769千円)となり、前連結会計年度末と比して163,982千円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が300,000千円、その他流動負債が74,980千円増加し、賞与引当金及び役員賞与引当金が407,208千円、未払法人税等が150,752千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は2,043,626千円(前連結会計年度末は2,185,341千円)となり、前連結会計年度末と比して141,715千円減少いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益100,392千円の計上と、利益剰余金の配当131,143千円、自己株式の取得111,720千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については、海外への物理的な移動に制約があることなどから、国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件などに進捗の遅れが見られるなど負の影響がある一方、業績が悪化する企業が増大する見込みの中、当社が営む事業再生支援のニーズが高まると予想されるなど、正の影響も想定されており、正負両面の影響が見込まれます。新型コロナウイルスの感染拡大は夏頃には収束すると仮定して影響を見込んだ場合、当社の業績見通しは、2020年2月13日に公表いたしました連結業績予想と概ね同等になると考えております。なお、昨年度に実施した本社移転に伴ってIT環境やセキュリティの充実化を図ったことにより、リモートワークでの業務執行が十分行える環境を整えております。よって、緊急事態宣言による外出の制限が与える当社の業務執行体制への影響は軽微です。今後業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,235	1,336,476
受取手形及び売掛金	695,233	817,039
営業投資有価証券	56,394	55,413
その他	113,966	128,928
貸倒引当金	△13,651	△861
流動資産合計	2,585,177	2,336,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	218,677	212,345
工具、器具及び備品(純額)	28,326	26,091
有形固定資産合計	247,003	238,436
無形固定資産		
ソフトウェア	14,640	13,557
その他	102	102
無形固定資産合計	14,742	13,659
投資その他の資産		
関係会社株式	29,871	32,936
敷金及び保証金	211,086	211,073
繰延税金資産	174,910	125,107
その他	6,318	5,203
投資その他の資産合計	422,187	374,321
固定資産合計	683,933	626,417
資産合計	3,269,111	2,963,414

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,631	18,770
短期借入金	—	300,000
未払金	92,783	111,642
未払法人税等	158,336	7,584
賞与引当金	511,547	123,060
役員賞与引当金	25,098	6,376
その他	195,120	270,100
流動負債合計	1,001,516	837,533
固定負債		
資産除去債務	82,253	82,254
固定負債合計	82,253	82,254
負債合計	1,083,769	919,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	158,137
資本剰余金	808,967	808,967
利益剰余金	1,206,655	1,175,904
自己株式	△613	△112,397
株主資本合計	2,173,146	2,030,611
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,194	13,014
その他の包括利益累計額合計	12,194	13,014
純資産合計	2,185,341	2,043,626
負債純資産合計	3,269,111	2,963,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,174,046	1,214,321
売上原価	499,893	460,843
売上総利益	674,153	753,477
販売費及び一般管理費	572,585	618,185
営業利益	101,567	135,292
営業外収益		
受取利息	17	19
持分法による投資利益	3,338	3,064
受取保険配当金	1,158	968
貸倒引当金戻入額	6,623	12,790
為替差益	387	—
その他	700	640
営業外収益合計	12,226	17,483
営業外費用		
支払利息	130	12
為替差損	—	1,918
その他	—	256
営業外費用合計	130	2,186
経常利益	113,663	150,588
税金等調整前四半期純利益	113,663	150,588
法人税、住民税及び事業税	324	393
法人税等調整額	37,667	49,802
法人税等合計	37,992	50,196
四半期純利益	75,671	100,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,671	100,392

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	75,671	100,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△816	819
その他の包括利益合計	△816	819
四半期包括利益	74,854	101,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,854	101,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の目的

当社従業員が当社株式を所有することにより、経営参画意識を高め、継続的な勤務を促すと共に、当社株主の皆様と一層の価値共有を進めることにより、中長期的な企業価値の向上と持続的な株主価値の向上を図ることを目的として導入した譲渡制限付株式報酬制度に基づき、本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年6月26日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式29,700株
(3) 処分価額	1株につき2,540円
(4) 処分価額の総額	75,438,000円
(5) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社執行役員 8名 26,200株 当社従業員 5名 3,500株